

## （仮称）滋賀県産業誘致戦略の策定について

### 1. 策定趣旨

近年、デジタル、省エネ、再エネ等の分野で、新たな成長産業が生み出されてきている。

本県の豊かさを維持していくためには、その潮流に乗り遅れることなく、製造業に加え、情報通信業等の幅広い分野も視野に入れた企業立地の促進、その促進のための産業用地の確保に努めていく必要があると考え、2030 年以降を見据え、産業誘致戦略を策定する。

### 2. 企業立地推進に向けたこれまでの取組

#### (1) 企業立地助成金の交付（平成 15 年度～平成 30 年度）

環境、福祉健康、医療、バイオ、次世代自動車、先進的な電子部品・素材等の分野に交付  
指定件数／86 件

#### (2) 本社機能移転促進プロジェクトに基づく税制優遇（平成 27 年度～）

※国（内閣府）の制度を活用し、県独自の税制優遇を実施

##### ・移転型（東京 23 区からの移転）

不動産取得税の課税免除等 実績なし（R4.11 月末時点）（県独自制度）

##### ・拡充型（東京 23 区以外からの移転または県内企業の拡充）

不動産取得税の不均一課税 適用件数／9 件（R4.11 月末時点）（県独自制度）

#### (3) 地域未来投資促進法の仕組みを活用した税制優遇（令和元年度～）

※国（経済産業省）の制度を活用し、県独自の税制優遇を実施

不動産取得税の不均一課税 適用件数／10 件（R4.11 月末時点）（県独自制度）

#### (4) 企業立地促進応援パッケージ（令和 2 年度～）

立地企業の円滑な操業を支援し、再投資を促進

##### ・企業立地サポートセンター

立地企業の操業上の課題等についてワンストップで相談対応

新規相談件数／R2：28 件、R3：41 件、R4：43 件（11 月末時点）

##### ・企業立地サポートチーム

サポートセンターで受けた課題について、部局横断で対応

相談件数／R2～R4（11 月末時点）：15 件（8 件終了）

##### ・滋賀県企業立地促進補助金

新たな設備投資時に企業が行う人材確保や操業環境の改善等にかかる経費を支援

補助件数／R2：1 件、R3：13 件 補助交付決定件数／R4：17 件（11 月末時点）

#### (5) 産業用地開発資金貸付制度（令和 4 年度～）

産業用地開発に取り組む市町に対する無利子貸付 実績なし（R4.11 月末時点）

### 3. 課題

- ・製造業に加え、幅広い分野を視野に入れた企業立地促進の必要性
- ・企業への支援策は税制優遇、ソフト支援
- ・産業用地の不足

#### 4. スケジュール

令和4年(2022年)12月下旬～ 令和5年(2023年)2月中旬	市町・経済団体の意見聴取
令和5年(2023年)3月	厚生・産業常任委員会へ報告((仮称)産業誘致戦略骨子案)
7月	厚生・産業常任委員会へ報告((仮称)産業誘致戦略案)
7月	産業誘致戦略策定